



平成17年3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年11月12日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター

上場取引所(所属部) 大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 9039

(URL http://www.hikkoshi-sakai.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 治子

TEL (072)241-0464

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 増田 恒雄

中間配当制度の有無 有 ・ 無

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

単元株制度採用の有無 (1単元100株) ・ 無

中間配当支払開始日

1 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満を切り捨て)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 16,442 | (6.6) | 1,400 | (25.9) | 1,389 | (26.2) |
| 15年9月中間期 | 15,420 | (3.6) | 1,888 | (18.0) | 1,883 | (18.2) |
| 16年3月期 | 31,612 | | 3,660 | | 3,632 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|--------|--------------------|---|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 628 | (32.9) | 71.27 | | 71.25 | |
| 15年9月中間期 | 937 | (15.2) | 106.26 | | | |
| 16年3月期 | 1,863 | | 210.35 | | | |

(注)

- 1 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
- 2 期中平均株式数 16年9月中間期8,816,500株 15年9月中間期8,818,214株 16年3月期8,817,423株
- 3 会計処理の方法の変更 有 ・ 無
- 4 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | | 1株当たり 年間配当金 | |
|----------|----------------|---|----------------|-----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 0.00 | | | |
| 15年9月中間期 | 0.00 | | | |
| 16年3月期 | | | 20円 | 00銭 |

(3) 財政状態

(百万円未満を切り捨て)

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|----------|--------|---|--------|---|--------|----------|-----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 | 銭 | |
| 16年9月中間期 | 27,681 | | 15,634 | | 56.5 | 1,773.32 | | |
| 15年9月中間期 | 25,059 | | 14,280 | | 57.0 | 1,619.78 | | |
| 16年3月期 | 28,127 | | 15,220 | | 54.1 | 1,725.40 | | |

(注)

- 1 期末発行済株式数 16年9月中間期8,816,500株 15年9月中間期8,816,500株 16年3月期8,816,500株
- 2 期末自己株式数 16年9月中間期 83,500株 15年9月中間期 83,500株 16年3月期 83,500株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満を切り捨て)

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|-------|----------------------|-----|----------------------|-----|-------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 銭 | |
| 16年9月期 | 538 | 325 | | 59 | | 587 | | |
| 15年9月期 | 998 | 434 | | 858 | | 478 | | |
| 16年3月期 | 2,866 | 2,683 | | 523 | | 433 | | |

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|-------|------|-------|-------|---|------------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 通 期 | 33,300 | 2,831 | | 1,223 | 20.00 | | 20.00 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 138円 73銭

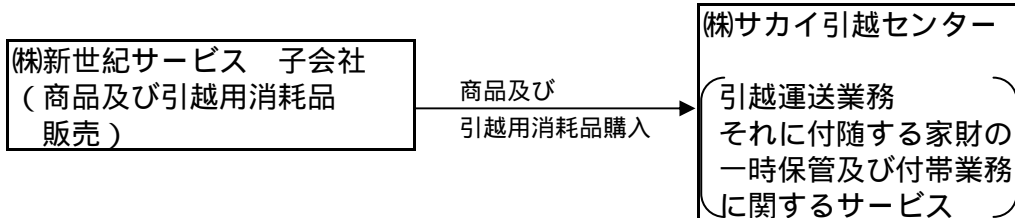
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の経営成績及び財政状態のページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当企業集団は、株式会社サカイ引越センター（当社）、子会社1社により構成されており、事業は貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する家財の一時保管及び付帯業務に関するサービス提供を主とした事業活動を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、社是として「誠実を旨とし顧客への心こもったサービスをもって地域社会に貢献し、社業の発展にたゆまぬ努力をする。」ことを掲げ創業以来「顧客重視」を第一に引越技術の開発、高品質の引越サービスの提供により他社との差別化をはかり「株主にとって魅力ある企業」にすることを旨としてまいりました。

今後も引続き当方針を具体化させ、全社を挙げてその実現に取り組めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益向上を念頭に企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えており、安定配当を基本に今後の利益成長をはかってまいります。

当社は内部留保資金の使途として、新たな成長につながる戦略投資への充当及びキャッシュ・フロー重視の経営に重きを置き、利益成長を実現することを通じて株主各位のご期待にお応えしたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界No. 1 企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- a. 全国への拠点展開充実と統廃合
- b. 企業、事務所、宅建業者及びマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要確保の全国展開（特に大手企業に対する営業強化）
- c. インターネット受注体制の充実
- d. 海外引越の取扱への進出

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会及び監査役会の機能を活性化し意思決定の迅速化をはかるとともにディスクロージャー体制の充実などの経営改革に取り組んでおります。

5. 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、次の三点を重要課題として取り組んでまいります。まず一点目は営業拠点の土地建物に対する資本投下の効率性を重んじること、二点目は収益拡大に向けた支社管理業務の教育の充実及び強化、三点目は費用対効果による広告宣伝の効率的実施であります。

当社は、引越專業路線拡大を推進し、中長期的展望に立ち、以上の諸施策を推進して参ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1) 基本的な方針

当社の基本的な行動規範は以下のとおりであります。

・コンプライアンスについて

当社取締役及び従業員に対しては、社会的な倫理規範の遵守、当社の信用保持のための規範、運送業界独自の法令遵守の研修を行っております。

・取締役の選任について

本人の経営理念、過去の業績、将来の抱負等、人格、見識、能力を判断し適任と考えるものを選任しております。

・経営監視体制について

取締役、監査役は各自その職責を自覚し、職務に専念しております。各部署の相互牽制が機能するような組織機構を構築し、内部監査も実施しております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社であり、経営の効率性および適法性、独立性・透明性を高めるよう努力しております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役2名が選任されております。

・各種委員会の概要（法律に基づかないもの）

技術向上委員会、物損事故防止委員会、労災事故防止委員会、車両安全委員会の各委員会において法令遵守に取り組んでおります。

・業務執行・監視の仕組み

監査役会と取締役会により監視と業務執行が分離しており、それぞれ役割・責任を明確にしております。

・内部統制の仕組み

当社の財務内容の信頼性の確保、経営の有効性、効率性、関連法規の遵守を促すことを目的として内部統制をはかっております。

・会計監査人の状況

会計監査人である新日本監査法人と監査役とは、期初から期中、期末の監査を通じ、最終的には監査報告書を作成して取締役に提出するにいたるまで密接な連絡と意見交換を行っております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各種委員会の概要（法律に基づかないもの）

技術向上委員会、物損事故防止委員会、労災事故防止委員会、車両安全委員会の各委員会において各委員出席のもとに月1回開催し活動状況を報告し、法令遵守に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、若干先行き不透明感はあるものの、徐々に景気回復に向けた動きがうかがわれます。

運輸業界においても、景気回復の広がりから輸送量は持ち直しつつあります。反面ディーゼル車規制など安全・環境対策コストの増加や軽油価格の値上がりがコスト増となり業界を圧迫しつつあります。

また、引越業界におきましては、住宅ローン減税の継続や各引越業者による需要の掘り起こし努力から、作業件数で持ち直しの様子を見せております。限られた需要を廻っての受注競争は相変わらず続いており、引越単価の回復は厳しいものが予想されます。

かかる状況の下、当社では営業を中心に受注量の確保に努めました結果、作業件数は165,151件（前年同期比8.2%増）となり作業単価の下落（前年同期比1.5%減）にも拘わらず営業収益は16,442百万円（前年同期比6.6%増）を達成いたしました。

利益面においては労務費、人件費、広告宣伝費等の増加の結果、経常利益は1,389百万円（前年同期比26.2%減）、中間純利益は役員退職慰労引当金の計上もあり628百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

(2) 当下半期の見通し

景気は先行不透明とはいえ改善の兆しを見せ始めており、当社の属する引越業界も都市部でのマンション供給計画に先行き改善の動きが窺われ、やや明るい情勢の展開も期待されます。

しかしながら、激しい受注競争は依然として続くものと予想され、それに伴う顧客からの作業単価引下げ要求も強いと考えます。

この中であって、当社といたしましては、目標達成のため全社を挙げて努力する所存であります。

特に、引越サービスの高品質を維持するため、サービスの均質化、品質水準アップを目指し技術講習の充実や、教育訓練を実施し顧客満足度を高めるようにいたします。

あわせて市場規模の大きい大都市地区に対しては営業力を一段と強化しデベロッパー、企業法人に対する需要の開拓に努めます。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、上記実績及び環境を考慮して、営業収益33,300百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益2,831百万円（前年同期比22.0%減）、当期純利益1,223百万円（前年同期比34.4%減）を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ153百万円増加し、587百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動による資金の増加は、538百万円になりました。これは主として、税引前中間純利益1,276百万円に対し、増加要因として売上債権の減少545百万円及び減価償却費430百万円、減少要因では法人税等の支払額974百万円及び仕入債務の減少額233百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の投資活動による資金の減少は、325百万円になりました。これは主として、新規土地建物への投資による支出が301百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の財務活動による資金の減少は、59百万円になりました。これは主な減少要因として、借入金の返済による支出1,640百万円及び固定資産に係る割賦債務の返済による支出324百万円、増加要因では新規借入による収入2,200百万円等があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成16年9月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 49.2 | 52.6 | 54.1 | 56.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 82.6 | 44.6 | 79.9 | 71.7 |
| 債務償還年数(年) | 2.5 | 2.6 | 2.2 | 6.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 31.9 | 29.8 | 38.7 | 14.4 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

通期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し営業収益の増加による一定の収入増は見込めるものの、経費の支出も多くなり、若干減少する見通しですが、投資活動によるキャッシュ・フローは、今後の設備投資の予定からみて固定資産の取得による支出が前期と比し減少する見込であり、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高はほぼ前期並みとなる見通しであり、引き続き健全な財務体質を維持できるものと考えております。

中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期 (平成16年9月30日現在) | | 前年中間期 (平成15年9月30日現在) | | 前 期 の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在) | |
|--------------|-----|------------------------|-------|-------------------------|-------|------------------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 1,077 | | 973 | | 905 | |
| 営業未収入金 | | 527 | | 473 | | 1,073 | |
| 貯 蔵 品 | | 129 | | 100 | | 105 | |
| 前払費用 | | 80 | | 75 | | 95 | |
| そ の 他 | | 310 | | 355 | | 308 | |
| 貸倒引当金 | | 13 | | 24 | | 19 | |
| 流動資産合計 | | 2,111 | 7.6 | 1,953 | 7.8 | 2,469 | 8.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | | |
| 建 物 | | 3,140 | | 3,045 | | 3,060 | |
| 土 地 | | 18,621 | | 16,655 | | 18,575 | |
| そ の 他 | | 1,556 | | 1,183 | | 1,821 | |
| 有形固定資産合計 | | 23,318 | 84.2 | 20,884 | 83.3 | 23,457 | 83.4 |
| (2)無形固定資産 | | 181 | 0.7 | 198 | 0.8 | 197 | 0.7 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金資産 | | 1,117 | | 1,117 | | 1,117 | |
| そ の 他 | | 960 | | 912 | | 893 | |
| 貸倒引当金 | | 8 | | 8 | | 8 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,070 | 7.5 | 2,022 | 8.1 | 2,003 | 7.1 |
| 固定資産合計 | | 25,570 | 92.4 | 23,105 | 92.2 | 25,657 | 91.2 |
| 資産合計 | | 27,681 | 100.0 | 25,059 | 100.0 | 28,127 | 100.0 |

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間期 | | 前年中間期 | | 前 期 の 要約貸借対照表 | |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|------------------|-------|
| | (平成16年9月30日現在) | | (平成15年9月30日現在) | | (平成16年3月31日現在) | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 営業未払金 | 615 | | 506 | | 849 | |
| 短期借入金 | 2,200 | | 1,350 | | 1,080 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,398 | | 1,173 | | 1,463 | |
| 1年以内に償還予定の社債 | 200 | | 300 | | 200 | |
| 未払金 | 1,236 | | 1,108 | | 1,413 | |
| 未払費用 | 1,049 | | 994 | | 1,555 | |
| 未払法人税等 | 708 | | 969 | | 970 | |
| 賞与引当金 | 266 | | 293 | | 293 | |
| その他 | 377 | | 398 | | 431 | |
| 流動負債合計 | 8,053 | 29.1 | 7,095 | 28.3 | 8,257 | 29.4 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 社 債 | 300 | | 500 | | 400 | |
| 長期借入金 | 2,686 | | 2,347 | | 3,182 | |
| 退職給付引当金 | 351 | | 485 | | 385 | |
| 役員退職慰労引当金 | 187 | | - | | - | |
| その他 | 468 | | 350 | | 682 | |
| 固定負債合計 | 3,993 | 14.4 | 3,683 | 14.7 | 4,649 | 16.5 |
| 負債合計 | 12,047 | 43.5 | 10,778 | 43.0 | 12,906 | 45.9 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 1,394 | 5.1 | 1,394 | 5.5 | 1,394 | 5.0 |
| 資本剰余金 | 3,457 | 12.5 | 3,457 | 13.8 | 3,457 | 12.3 |
| 資本準備金 | 3,457 | | 3,457 | | 3,457 | |
| 利益剰余金 | 12,595 | 45.5 | 11,225 | 44.8 | 12,151 | 43.2 |
| 利益準備金 | 340 | | 340 | | 340 | |
| 任意積立金 | 11,600 | | 9,900 | | 9,900 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 655 | | 985 | | 1,911 | |
| 土地再評価差額金 | 1,635 | 5.9 | 1,635 | 6.5 | 1,635 | 5.8 |
| その他有価証券評価差額金 | 7 | 0.0 | 23 | 0.1 | 36 | 0.1 |
| 自己株式 | 184 | 0.7 | 184 | 0.7 | 184 | 0.7 |
| 資本合計 | 15,634 | 56.5 | 14,280 | 57.0 | 15,220 | 54.1 |
| 負債及び資本合計 | 27,681 | 100.0 | 25,059 | 100.0 | 28,127 | 100.0 |

中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| 科目 | 期中間期 | | 前年中間期 | | 前期の 要約損益計算書 | |
|--------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|
| | 〔 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 〕 | | 〔 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 〕 | | 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕 | |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 営業収益 | 16,442 | 100.0 | 15,420 | 100.0 | 31,612 | 100.0 |
| 営業原価 | 9,888 | 60.1 | 9,098 | 59.0 | 18,625 | 58.9 |
| 営業総利益 | 6,553 | 39.9 | 6,321 | 41.0 | 12,986 | 41.1 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,152 | 31.4 | 4,432 | 28.7 | 9,326 | 29.5 |
| 営業利益 | 1,400 | 8.5 | 1,888 | 12.3 | 3,660 | 11.6 |
| 営業外収益 | 30 | 0.2 | 34 | 0.2 | 57 | 0.2 |
| 営業外費用 | 41 | 0.2 | 40 | 0.3 | 85 | 0.3 |
| 経常利益 | 1,389 | 8.5 | 1,883 | 12.2 | 3,632 | 11.5 |
| 特別利益 | 60 | 0.4 | 1 | 0.0 | 62 | 0.2 |
| 特別損失 | 173 | 1.1 | 2 | 0.0 | 4 | 0.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 1,276 | 7.8 | 1,881 | 12.2 | 3,689 | 11.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 676 | 4.1 | 969 | 6.3 | 1,803 | 5.7 |
| 法人税等調整額 | 27 | 0.2 | 25 | 0.2 | 22 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | 628 | 3.9 | 937 | 6.1 | 1,863 | 5.9 |
| 前期繰越利益 | 26 | | 48 | | 48 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 655 | | 985 | | 1,911 | |

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円,単位未満切り捨て)

| 科 目 | 当中間期 | 前年中間期 | 前 期 の |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---|
| | (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 1,276 | 1,881 | 3,689 |
| 減価償却費 | 430 | 361 | 825 |
| 貸倒引当金の増減額(減少は) | 6 | 2 | 7 |
| 賞与引当金の増減額(減少は) | 26 | 26 | 26 |
| 退職給付引当金の増減額(減少は) | 33 | 14 | 86 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少は) | 187 | - | - |
| 受取利息及び受取配当 | 1 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 37 | 34 | 74 |
| 固定資産処分損 | 1 | 2 | 3 |
| 投資有価証券売却益 | 40 | - | - |
| 投資有価証券売却損 | - | - | 0 |
| 売上債権の増減額(増加は) | 545 | 468 | 116 |
| たな卸資産の増減額(増加は) | 23 | 17 | 12 |
| 仕入債務の増減額(減少は) | 233 | 352 | 9 |
| 未払消費税等の増減額(減少は) | 99 | 4 | 21 |
| 役員賞与の支払額 | 8 | 8 | 8 |
| その他 | 454 | 415 | 349 |
| 小 計 | 1,549 | 2,032 | 4,772 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1 | 0 | 0 |
| 利息の支払額 | 37 | 35 | 73 |
| 法人税等の支払額 | 974 | 1,000 | 1,833 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 538 | 998 | 2,866 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 376 | 385 | 758 |
| 定期預金の払戻による収入 | 358 | 409 | 805 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 301 | 439 | 2,704 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 0 | 2 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 16 | 0 | 0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 69 | - | 1 |
| 貸付による支出 | 2 | 2 | 3 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 2 | 5 |
| その他 | 61 | 20 | 31 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 325 | 434 | 2,683 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,000 | 1,000 | 2,980 |
| 短期借入金の返済による支出 | 880 | 800 | 3,050 |
| 長期借入れによる収入 | 200 | 145 | 2,051 |
| 長期借入金の返済による支出 | 760 | 615 | 1,395 |
| 社債の償還による支出 | 100 | 100 | 300 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 7 | 7 |
| 固定資産に係る割賦債務の返済による支出 | 324 | 286 | 588 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 17 | 17 | 35 |
| 配当金の支払額 | 176 | 176 | 176 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 59 | 858 | 523 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少は) | 153 | 295 | 339 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 433 | 773 | 773 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 587 | 478 | 433 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 4～50年

車両運搬具 3～5年

(2) 無形固定資産・・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職により支給する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から内規に基づく期末(中間期末)要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、内規の見直しを機に、役員退職慰労引当金の引当計上が最近の会計慣行として定着しつつあることを鑑み、将来の一時的費用負担の増大を避け、役員の在任期間にわたり適正な費用配分を行うことで期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。なお、この変

更に伴い当中間期発生額 15 百万円は、「販売費及び一般管理費」に、過年度負担額 344 百万円については当期から 2 年間で均等額を計上し、当中間会計期間負担額 172 百万円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ 15 百万円、税引前中間純利益は 187 百万円減少しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 36 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 期別 項目 | 当中間期 (平成16年9月30日現在) | 前年中間期 (平成15年9月30日現在) | 前期 (平成16年3月31日現在) |
|-------------------|------------------------|-------------------------|----------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,808百万円 | 5,033百万円 | 5,430百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | | | |
| 建物 | 1,762百万円 | 1,589百万円 | 1,697百万円 |
| 土地 | 9,992百万円 | 9,401百万円 | 9,992百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 期別 項目 | 当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|
| 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 | 0百万円 | 0百万円 | 0百万円 |
| 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 | 37百万円 | 34百万円 | 74百万円 |
| 3 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 410百万円 | 343百万円 | 789百万円 |
| 無形固定資産 | 18百万円 | 17百万円 | 35百万円 |

(リース取引関係)

| 期別 項目 | 当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------------------------|-----------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|-----|-----|----|--|--|-----------------|------------------------|-----------------------|-----------------|-----|-----|-----|--|--|-----------------|------------------------|---------------------------------|-----------------|-----|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | <p>1. リース物件の取得 価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>323</td> <td>239</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な内容は、工具器具 備品であります (注) 取得価額相当 額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等 に占める割合が低い ため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 45百万円 1年超 38百万円 計 83百万円 (注) 未経過リース 料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中 間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等 に占める割合が低い ため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料 34百万円 減価償却費相当額 34百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額 の算定方法 リース期間を耐用 年数とし、残存価額 を零とする定額法に よっております。</p> | | 取得 価額 相当額 | 減価 償却 累計額 相当額 | 中間 期末 残高 相当額 | 有形固定資産 (その他) | 323 | 239 | 83 | <p>1. リース物件の取得 価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>426</td> <td>225</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 93百万円 1年超 106百万円 計 200百万円</p> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 48百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額 の算定方法 同左</p> | | 取得 価額 相当額 | 減価 償却 累計額 相当額 | 中間 期末 残高 相当額 | 有形固定資産 (その他) | 426 | 225 | 200 | <p>1. リース物件の取得 価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>326</td> <td>207</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(注) 取得価額相当 額は、未経過リース料 期末残高が有形固定 資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子 込み法により算 定しております。</p> <p>2. 未経過リース料 期末残高相当額 1年内 57百万円 1年超 61百万円 計 118百万円 (注) 未経過リース 料期末残高相当額は、 未経過リース料期末 残高が有形固定 資産の期末残高等 に占める割合 が低い ため、支払利子 込み法により算 定して おります。</p> <p>3. 支払リース料 130百万円 減価償却費相当額 98百万円 (注) リース契約の一部 解約に伴う一括支払額 31百万円を含んで おります。</p> <p>4. 減価償却費相当額 の算定方法 同左</p> | | 取得 価額 相当額 | 減価 償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相 当 額 | 有形固定資産 (その他) | 326 | 207 | 118 |
| | 取得 価額 相当額 | 減価 償却 累計額 相当額 | 中間 期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 323 | 239 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得 価額 相当額 | 減価 償却 累計額 相当額 | 中間 期末 残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 426 | 225 | 200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得 価額 相当額 | 減価 償却 累計額 相当額 | 期 末 残 高 相 当 額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 326 | 207 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当 中 間 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 前 年 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | 前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕 |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,077百万円 | 現金及び預金勘定 973百万円 | 現金及び預金勘定 905百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 489百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 494百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 471百万円 |
| 現金及び現金同等物 587百万円 | 現金及び現金同等物 478百万円 | 現金及び現金同等物 433百万円 |

1株当たり配当金

| | 16年9月中間期 (中間配当) | 15年9月中間期 (中間配当) | 16年3月期 (年間配当) |
|--------------|--------------------|--------------------|------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 普通株式 (内訳) | 0.00 | 0.00 | 20.00 |
| 記念配当 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 特別配当 | 0.00 | 0.00 | 10.00 |

(地域別売上高)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

| 地区名 | 当中間期 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | | 前年中間期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕 | | 前期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕 | |
|----------|--|----------|---|----------|--------------------------------------|----------|
| | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % | 金額 | 構成比 % |
| 北海道・東北地区 | 910 | 5.5 | 608 | 3.9 | 1,334 | 4.2 |
| 関東地区 | 5,191 | 31.6 | 4,940 | 32.0 | 10,142 | 32.1 |
| 中部・東海地区 | 2,554 | 15.5 | 2,246 | 14.6 | 4,661 | 14.7 |
| 近畿地区 | 4,675 | 28.4 | 4,722 | 30.6 | 9,576 | 30.3 |
| 中国・四国地区 | 1,061 | 6.5 | 979 | 6.4 | 1,977 | 6.3 |
| 九州地区 | 2,050 | 12.5 | 1,922 | 12.5 | 3,919 | 12.4 |
| 合計 | 16,442 | 100.0 | 15,420 | 100.0 | 31,612 | 100.0 |

(有価証券関係)

当中間期(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

| 種類 | 取得原価 | 当中間期 (平成16年9月30日現在) | |
|-----|------|------------------------|----|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 差額 |
| 株式 | 17 | 29 | 12 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 17 | 29 | 12 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

| 種類 | 当中間期 (平成16年9月30日現在) | |
|------------------|------------------------|--|
| | 中間貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 非上場株式 | 71 | |
| 子会社株式 | 10 | |

前年中間期(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

| 種類 | 取得原価 | 前年中間期 (平成15年9月30日現在) | |
|-----|------|-------------------------|----|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 差額 |
| 株式 | 45 | 85 | 39 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | 1 | 1 | 0 |
| 合計 | 46 | 86 | 39 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

| 種類 | 前年中間期 (平成15年9月30日現在) | |
|------------------|-------------------------|--|
| | 中間貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 非上場株式 | 71 | |
| 子会社株式 | 10 | |

前期(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

| 種類 | 取得原価 | 前期 (平成16年3月31日現在) | |
|-----|------|----------------------|----|
| | | 貸借対照表計上額 | 差額 |
| 株式 | 45 | 108 | 62 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 45 | 108 | 62 |

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

| 種類 | 前期 (平成16年3月31日現在) | |
|------------------|----------------------|--|
| | 貸借対照表計上額 | |
| その他有価証券 非上場株式 | 71 | |
| 子会社株式 | 10 | |

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。